

論文様式

〔ふりがな〕 すえむら ゆうこ 〔氏 名〕 末村 祐子

受験番号	※
------	---

(※欄は記入しないでください)

課題	現在の区行政の課題と、その解決策について	(字数 2,000 字程度)
----	----------------------	----------------

1. はじめに - 発展段階への移行と区行政に求められる役割

市財政は他都市に先んじた改善に至り、これからの区行政は、「区政がめざす姿(令和 5-8 年度)」にもあるように、DX はじめ行政サービスや提供スタイルを進化させ、区民がそれぞれの幸せを実感できる区政への発展を目指す段階にある。区行政には、大きく、法や制度の執行と、住民皆様とともに地域を運営する協働まちづくりの役割があるが、双方において次の段階に進むことが求められる状況にある。応募者が 2020 年 4 月より住之江区長を務める機会を頂いた経験からは、制度を熟知し正確公正に執行する力を維持した上で時代の変化に合わせて再構築する力、多様なステークホルダーへの理解を深め、連携を促進する触媒としての役割等は、今後更に区行政に求められる能力であると思料する。これらの能力向上は、OJT が有効なことから、区行政を取り巻く環境の中でも大きな変化・機会である、「2025 年開催の大阪・関西万博」、「自然災害の激甚化・頻発化」、「子ども施策への対応」の 3 点について、課題と解決策を述べる。

2. テーマ別の課題と解決策

①2025 年大阪・関西万博成功に向けた区民参加の促進

市区民に身近な SDG s 達成に向けたプラットフォームでもある 2025 大阪・関西万博だが、現時点における課題の一つは、まだ多くの方々が「わがこと」とまではして頂けていない点である。

一方、区行政に従事させて頂いていると、1970 年の大阪万博に感銘を受け、同万博には 11 回、その後世界各地の万博に計 47 回も訪れた実績をお持ちで、その方のお話を伺うだけで「未来への希望」を感じられるほどの情報発信力の方や、30 年を超えて取り組まれた大和川の環境美化・浄化とその成果を、大阪・関西万博を機に来阪される方々に向け情報発信する取り組みを既に開始された方、早い時期から万博ソングを作曲された方など、大阪・関西万博と日々の生活を結び、既に「わがこと」として行動されている方々等、地域の宝との縁を頂く機会に恵まれる。今後、多くの方々に万博を「わがこと」として頂く為には、区行政が区民皆様の取り組みへの感度を高め、情報発信を支援する等、触媒としての機能を果たす方法が有効である。区役所が地域活性化の触媒の役割を十分に果たし、2025 大阪・関西万博という得難い機会を逃さず、区民と成功体験を共にすること、これによる 2025 万博成功への貢献を目指す。

②激甚化・頻発化する自然災害への備えの強化

気象庁報告によると、全国の1時間降水量100mm以上の年間発生回数は、2013～2022年の10年間は、1976～1985年の10年間の2倍に上り、データからも豪雨化・頻発化の傾向が明らかである。また、今後も新たな感染症を視野に入れた対策となると、中央集権型から、市区民皆様とともに防災力を向上する分散・全員参加型へと、これまでとは異なるコンセプトでの取組みが必要になる。

前回の応募時に「復元力向上の重要性」について述べ、住之江区では「分散避難」という新たな方法の紹介や、区民自身が具体的に組みめる事前防災の項目、南海トラフ津波到達時間や津波高、大阪市防災アプリの紹介、ペット避難といった身近だが新しいテーマでの啓発等、区民自身の準備や判断に役立つ情報発信を強化するとともに、次世代の参画を視野に入れた「中学校×地域による防災訓練」を実施することで、区民のソナエ力の向上に取り組んだ。行動につながる情報発信の徹底と、次世代参加の体制整備といった手法への区民皆様からの反応から分散・全員参加型の有効性に手応えを感じている。

③子ども施策への対応 - 多様な制度への理解と多職種連携体制充実の重要性

令和4年6月成立した改正児童福祉法の解説文において、厚生労働省が「依然として子ども、その保護者、家庭を取り巻く環境は厳しいものとなっている」と述べるように子ども領域のニーズは増加の一途にある。国もようやく子ども家庭庁を発足し、施策は今後も増えるであろうし、本市も先駆けた独自の制度を講じている。

他の福祉分野とも共通するが、行政組織における子ども支援領域の課題は、幅広く多数存在し変化する制度、すなわち多くの課や職種の人材が関わる点である。住之江区では2年をかけて児童福祉と教育を一つの室とする等の体制整備を講じ、現在は、両分野の多職種の職員が良好な連携で事案に応じてくれており、その際、複数ある制度の主旨・領域・担当課等をカオスマップ等に整理の上共有する等、包括かつ俯瞰した視点で可視化・共有を図る方法の有効性が確認できた。

令和6年4月には新たに支援を要する子どもや妊産婦等への支援計画（サポートプラン）策定も始まることから、児童福祉と教育に加え、母子保健も加えた連携強化に向け、関係職員間の俯瞰した情報共有の手法を活用し、仕組み化と定着化を図る。

3. まとめ

行政が「発展促進」の機能を持ち合わせるには、正確適切な制度執行に加え、職員のホスピタリティ精神がその基礎となる。地域を含む広い意味での官民連携の促進やDXを通じデータに親しんだ政策執行を含め、上述の大きな変化を最大のチャレンジの機会として、次世代が希望を感じられる行政の実現に貢献したい。(2058字)

以上